

[トップ
コミットメント](#)[サステナビリティ
経営](#)[事業とESGへの
取り組み](#)[環境](#)[社会](#)[ガバナンス](#)[その他](#)[社外からの評価](#) - [編集方針](#) - [ESGデータ](#) - [GRIスタンダード内容索引](#) - [SASB対照表](#)

ESGデータ

サステナビリティレポート2025 ESGデータ集 / 第三者保証報告書

サステナビリティレポート2025 ESGデータ集 / 第三者保証報告書

サステナビリティレポート2025 ESGデータ集内の環境・社会側面のパフォーマンス指標について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けています。詳細は以下のリンク先をご覧ください。

＜ [サステナビリティレポート2025 ESGデータ集（6.58MB）](#) 

＜ [第三者保証報告書](#) 

ESGデータ

マテリアルバランス

マテリアルバランス

住友林業グループでは、事業活動における環境への影響を正しく把握した上で、適切に評価・管理することで環境経営を実践しています。そのため、各工場や事業ごとに、エネルギーや原材料の投入から製造・廃棄にいたるまでの各段階の環境負荷データを集計し、低減に向けた取り組みに活かしています。

2024年度 住友林業グループのマテリアルバランス※

INPUT			
エネルギー投入量(TJ)		原材料(千t)	
9,958		2,456	
購入電力 (千MWh)		木材等	
242		1,750	
石油類 (千KL)		金属	
18		25	
ガス類 (千m³)		プラスチック類	
3,207		54	
石炭 (千t)		紙類	
15		2	
木くず (千t)		接着剤・塗料・薬剤	
538		76	
PKS (パーム椰子殻) など (千t)		コンクリート	
33		340	
産業用以外の蒸気 (TJ)		ガラス・陶磁器・不燃建材類	
4		87	
水使用量(千m³)		砕石	
2,939		92	
		住設機器	
		7	
		その他	
		23	
		苗 (千本)	
		1,805	



トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

社外からの評価 - 編集方針 - ESGデータ - GRIスタンダード内容索引 - SASB対照表

事業活動

製品

建材、住宅部材 (千t)	57	製材・集成材 (千m ³)	16
培養土 (千t)	19	キッチンキャビネット (千台)	77
チップ (千t)	332	木工・その他 (千t)	91
MDF (千m ³)	297	社有林材の伐採数量 (千m ³)	72
PB (千m ³)	396	苗生産本数 (千本)	2,251
LVL・合板 (千m ³)	190	未利用材 (千m ³)	16



送電量 (千MWh)	442	国内販売引渡棟数	7,806
		海外販売引渡戸数	14,554



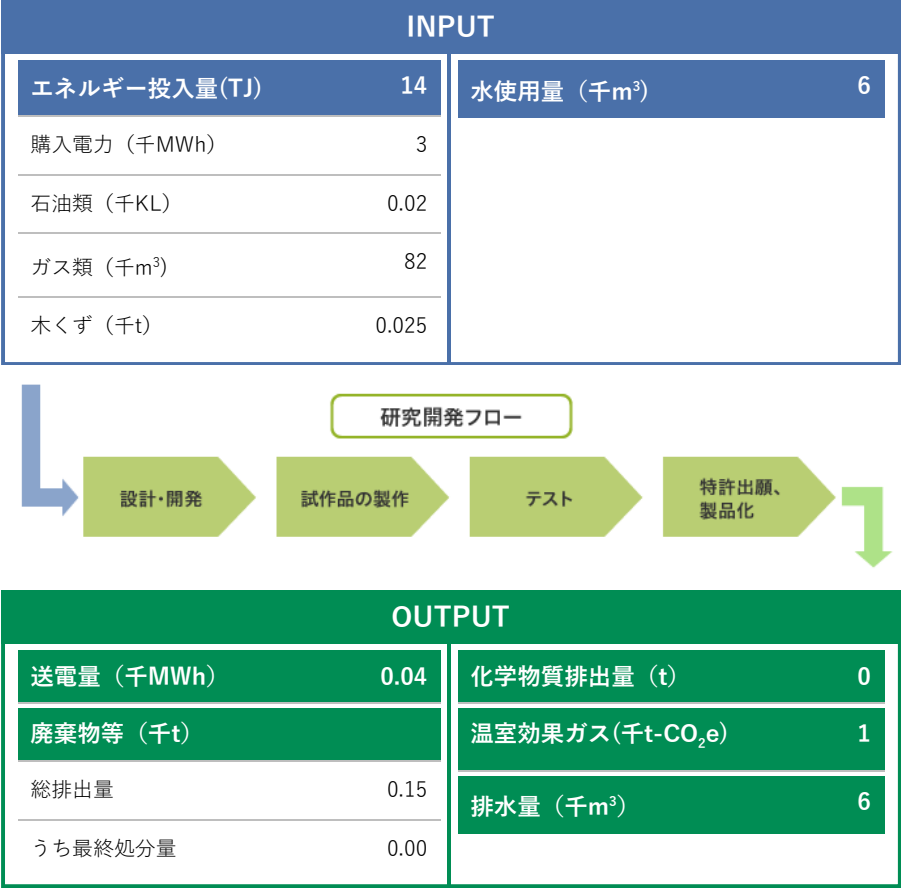
OUTPUT

廃棄物等 (千t)		化学物質排出量 (t)	10
総排出量	425	排水量 (千m ³)	871
うち最終処分量	20	温室効果ガス (千t-CO ₂ e) (スコープ3)	10,735
温室効果ガス (千t-CO ₂ e) (スコープ1, 2)	155		

※ 2024年度の集計期間は、2024年1月1日から12月31日

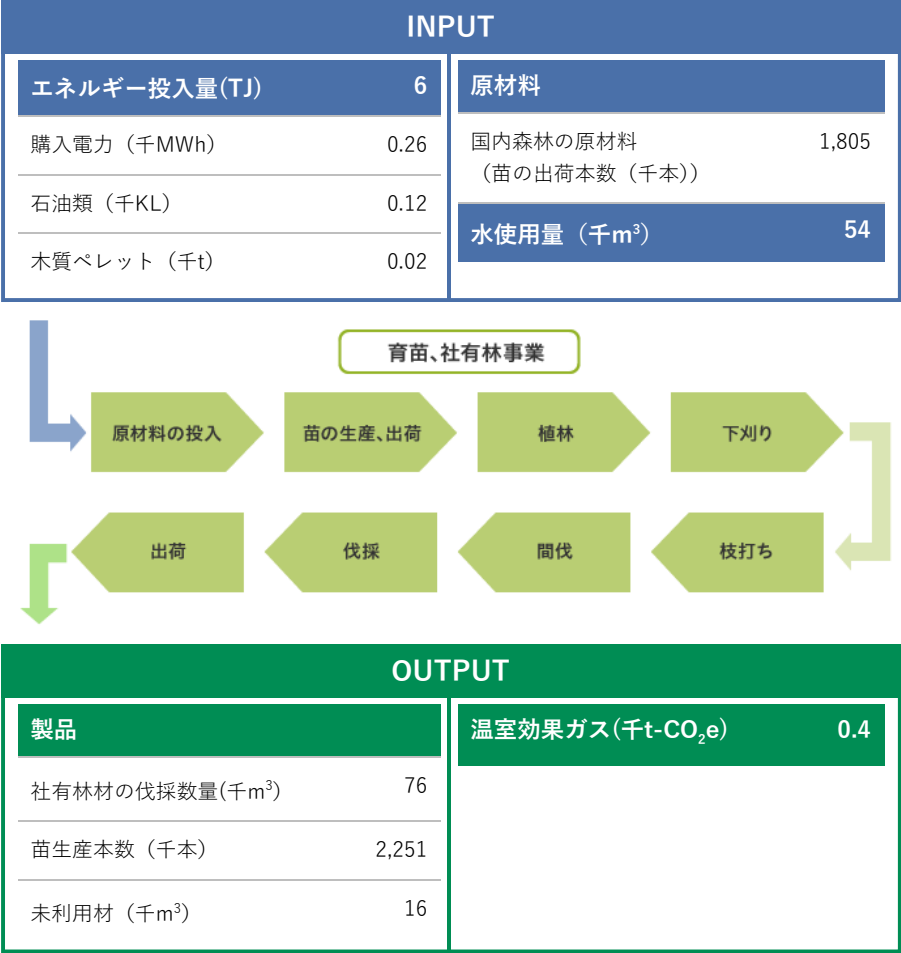
※ 電力の熱量換算係数は3.6GJ/MWhとしている

研究開発※



※ 対象：筑波研究所

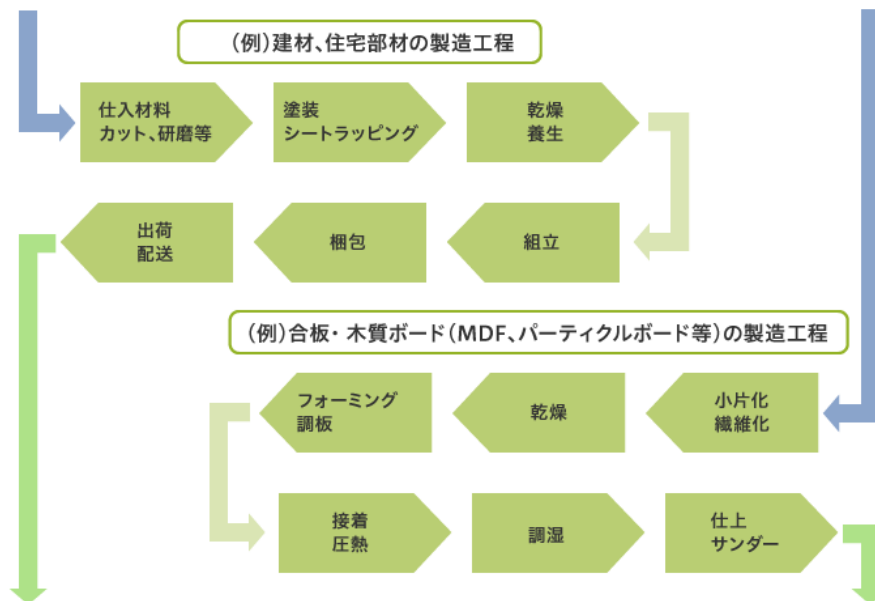
森林経営※



※ 対象：森林事業所（日向、新居浜、大阪、紋別）、樹木育苗センター（東郷、本山、岐阜、わたらせ、紋別）

**製造事業***

INPUT			
エネルギー投入量(TJ)	2,320	原材料(千t)	1,783
購入電力 (千MWh)	191	木材等	1,644
石油類 (千KL)	3	金属	2
ガス類 (千m ³)	1,536	プラスチック類	42
木くず (千t)	85	紙類	1
廃プラ類 (千t)	—	接着剤・塗料・薬剤	71
水使用量 (千m ³)	935	浄水その他	19
		その他	4



OUTPUT			
製品		化学物質排出量 (t)	9
建材、住宅部材 (千t)		廃棄物等 (千t)	
培養土 (千t)		総排出量	230
チップ (千t)		うち最終処分量	10
MDF (千m³)		温室効果ガス (千t-CO ₂ e)	63
PB (千m³)		排水量 (千m³)	361
LVL・合板 (千m³)			
製材・集成材 (千m³)			
キッチンキャビネット (千台)			
木工・その他 (千t)			

※ 対象：住友林業クレスト（鹿島工場、静岡工場、新居浜工場、伊万里工場、飛鳥物流センター）、住友林業緑化（飛鳥工場、新城工場）、木環の杜、ジャパンバイオエナジー、オホーツクバイオエナジー、みちのくバイオエナジー、クタイ・ティンバー・インドネシア（KTI、インドネシア）、シナール・リンバ・パシフィック（SRP、同）、アスト・インドネシア（ASTI、同）、ネルソン・バイン・インダストリーズ（NPIL、ニュージーランド）、ヴィナ・エコ・ボード（VECO、ベトナム）、キャニオン・クリーク・キャビネット（CCC、アメリカ）、パン・アジア・パッキング（PAP、タイ）

住宅事業（国内新築）※



※ 対象：住友林業 住宅事業本部、住友林業ホームエンジニアリング、住友林業アーキテクノ



トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

事業とESGへの
取り組み

環境

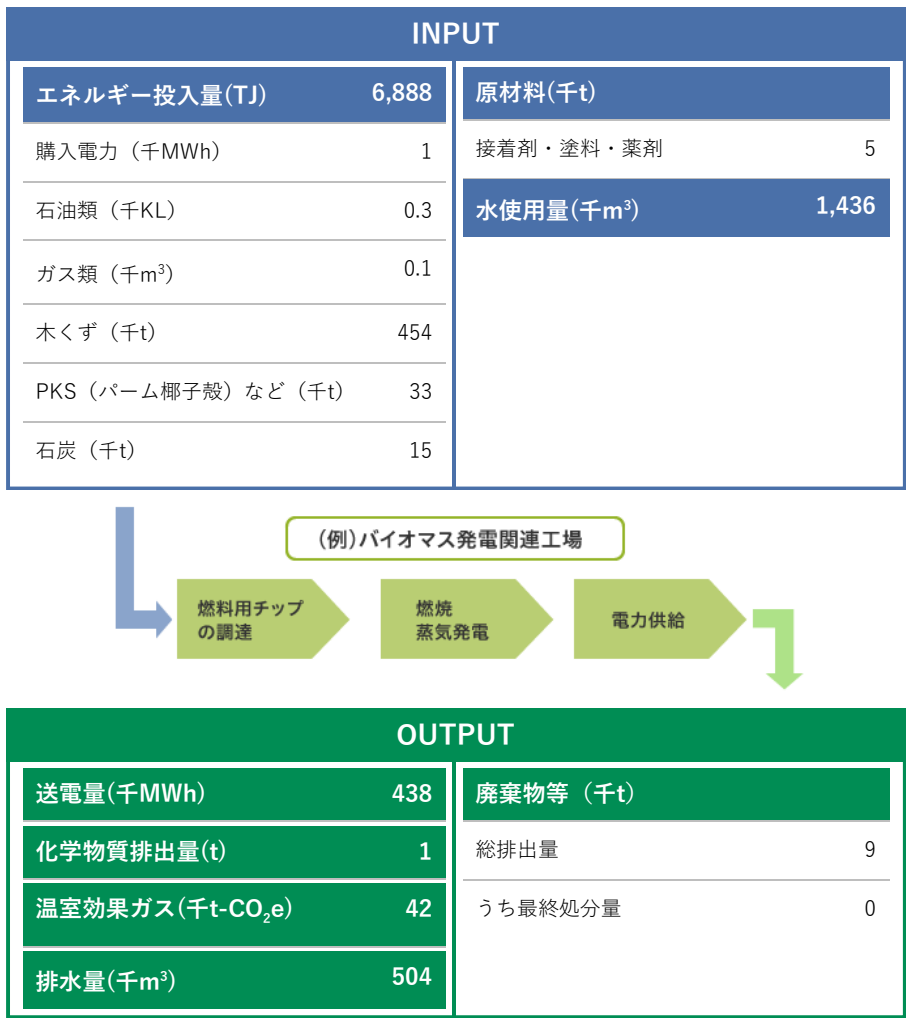
社会

ガバナンス

その他

社外からの評価 - 編集方針 - ESGデータ - GRIスタンダード内容索引 - SASB対照表

発電事業※



※ 対象：紋別バイオマス発電、八戸バイオマス発電

関連情報はこちら

＜ データ集計の範囲と方法について

ESGデータ

データ集計の範囲と方法について（マテリアルバランス）

※ 2024年度マテリアルバランスの集計期間は2024年1月1日から12月31日

バウンダリー（対象組織範囲）について

住友林業グループの環境データの集計の範囲と方法は、以下のとおりです。

開示区分	バウンダリー
事業活動全体	住友林業グループ全社
研究開発	筑波研究所
森林経営	森林事業所（日向、新居浜、大阪、紋別）、 樹木育苗センター（東郷、本山、岐阜、わたらせ、紋別）
製造事業	住友林業緑化（新城工場、飛島工場）、ジャパンバイオエナジー、オホーツクバイオエナジ ー、みちのくバイオエナジー、住友林業クレスト（鹿島工場、静岡工場、新居浜工場、伊万里 工場、飛島物流センター）、木環の杜 クタイ・ティンバー・インドネシア（KTI、インドネシア）、シナール・リンバ・パシフィック （SRP、同）、アスト・インドネシア（ASTI、同）、ネルソン・パイン・インダストリーズ （NPIL、ニュージーランド）、ヴィナ・エコ・ボード（VECO、ベトナム）、キャニオン・クリ ーク・キャビネット（CCC、アメリカ）、パン・アジア・パッキング（PAP、タイ）
発電事業	紋別バイオマス発電、八戸バイオマス発電
住宅事業（新築国内）	住友林業（住宅事業本部）、住友林業ホームエンジニアリング、住友林業アーキテクノ

※ 2024年11月に取得したMeticonは集計対象から除外

関連情報はこちら

＜ 住友林業グループ全社

社外からの評価 - 編集方針 - ESGデータ - GRIスタンダード内容索引 - SASB対照表

前提条件

開示区分	前提条件			
	エネルギー・温室効果ガス	原材料	水	廃棄物
事業活動全体	国内・海外製造、住宅設計・施工・販売以外の住友林業及びグループ各社の事業所のエネルギー使用量及び温室効果ガスの排出量	－	国内・海外製造、住宅設計・施工・販売以外の住友林業及びグループ各社の事業所の水使用量	国内・海外製造、住宅設計・施工・販売以外の住友林業及びグループ各社の事業所で排出された廃棄物量
研究開発	研究所のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量	研究開発時に使用した原材料	研究開発時に使用した水使用量	研究開発時に発生した廃棄物量
森林経営	社有林の伐採及び苗木生産時のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量	社有林の伐採及び苗木生産時に使用した原材料	社有林の伐採及び苗木生産時に使用した水使用量	社有林の伐採及び苗木生産時に発生した廃棄物量
製造事業	各工場のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量	木材製品・建材などの生産時に使用した原材料	木材製品・建材などの生産時に使用した水使用量	木材製品・建材などの生産時に発生した廃棄物量
発電事業	発電所のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量	発電時に使用した原材料	発電時に使用した水使用量	発電時に発生した廃棄物量
住宅事業（新築国内）	住宅事業に関わる事業所（展示場含む）のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量	住宅施工に投入した資材	住宅事業に関わる事業所の水使用量	住宅施工（リフォーム含む）・解体で排出した廃棄物量

集計方法

温室効果ガス：下記ページ参照

関連情報はこちら

温室効果ガス排出量集計の範囲と方法について

廃棄物：マニフェストの回収データより排出量を算出

ESGデータ

サイトレポート（製造会社・発電所の概要）

国内グループ会社

住友林業クレスト

	鹿島工場	静岡工場	新居浜工場	伊万里工場
				
所在地	茨城県鹿嶋市	静岡県藤枝市	愛媛県新居浜市	佐賀県伊万里市
工場敷地面積 (m ²)	96,226	35,692	48,766	42,800
主要建物延床 面積 (m ²)	22,318	20,653	16,500	7,363
主要生産品	ドア・フローリング	家具収納・化粧ボード	階段・カウンター	木工接着剤

住友林業緑化 農産事業部

	飛島工場	新城工場
		
所在地	愛知県海部郡	愛知県新城市
工場敷地面積 (m ²)	12,536	4,732
主要建物延床 面積 (m ²)	4,638	1,732
主要生産品	土太郎・イチゴ培土・軽易土など	水稻培土・たね培土・ネギ培土など

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

社外からの評価 - 編集方針 - ESGデータ - GRIスタンダード内容索引 - SASB対照表

発電事業関連

	紋別バイオマス発電	オホーツクバイオエナジー ※	八戸バイオマス発電	みちのくバイオエナジー	ジャパンバイオエナジー
					
所在地	北海道紋別市		青森県八戸市	青森県八戸市	神奈川県川崎市
発電規模 (MW)	50	-	12.4	-	-
木質燃料供給 量 (t/年)	-	約200,000	-	約110,000	約60,000
主要生産品	-	木質燃料チップ	-	木質燃料チップ	木質燃料チップ

※ オホーツクバイオエナジーは、紋別バイオマス発電所の敷地内に所在

海外グループ会社

海外製造会社

	リンバ・パーティクル・インドネ シア (RPI)	アスト・インドネシア (ASTI)	クタイ・ティンバー・インドネシ ア (KTI)	シナール・リンバ・パシフィック (SRP)
				
所在地	インドネシア 中部ジャワ州	インドネシア 中部ジャワ州	インドネシア 東ジャワ州	インドネシア 東ジャワ州
工場敷地面積 (m ²)	113,000	78,500	373,100	16,000※
主要建物延床 面積 (m ²)	27,409	48,500	132,400	16,000※
主要生産品	パーティクルボード・化粧ボード	家具収納・楽器部材・楽器製品等	合板・パーティクルボード・化粧 ボード・木材加工品	無垢フローリング・挽板フローリ ング・階段部材

社外からの評価 - 編集方針 - ESGデータ - GRIスタンダード内容索引 - SASB対照表

	ネルソン・パイン・インダストリーズ (NPIL)	ヴィナ・エコ・ボード (VECO)	キャニオン・クリーク (CCC)	パン・アジア・パッキング (PAP)
				
所在地	ニュージーランド ネルソン市	ベトナム ロンアン省	アメリカ ワシントン州	タイ シーラーチャー郡
工場敷地面積 (m ²)	408,867	200,000	65,560	10,000
主要建物延床面積 (m ²)	209,498	26,546	24,700	9,500
主要生産品	MDF (中密度繊維板)・単板・LVL (単板積層材)	パーティクルボード	キャビネット(キッチン・洗面台)・クローゼット	木製梱包材・パレット

※ パートナー企業からの賃借部分のみの面積

関連情報はこちら _____

➤ サイトレポート (製造会社・発電所のデータ)

社外からの評価 - 編集方針 - ESGデータ - GRIスタンダード内容索引 - SASB対照表

ESGデータ

サイトレポート（製造会社・発電所のデータ）

国内グループ会社の環境データ

環境影響度の大きい国内製造会社及び発電事業所について、会社別、工場別の環境負荷情報を報告しています。

住友林業クレスト

項目（単位）	鹿島工場	静岡工場	新居浜工場	伊万里工場	小計
エネルギー投入量（GJ）	30,814	16,295	12,648	10,070	69,827
原材料投入量（t）	9,562	23,363	3,068	6,842	42,835
水資源使用量（m ³ ）					
合計	7,573	6,845	2,886	55,031	72,335
上水	7,573	6,845	2,886	131	17,435
主な水源地	湖沼-霞ヶ浦北浦（保護地域：一部、水郷筑波国定公園）	湖沼-地下水-大井川流域	－	貯水池	－
工業用水	－	－	－	54,900	54,900
主な水源地	－	－	地下水（新居浜市水道局）	河川-有田川流域（一部、黒髪山鳥獣保護区）	－
排水量（m ³ ）					
合計	6,245	6,845	1,260	44,206	58,556
下水道	6,245	－	1,260	－	7,505
海域	－	－	－	44,206	44,206
河川	－	6,845	－	－	6,845
湖沼	－	－	－	－	0
水資源消費量（m ³ ）	1,328	0	1,626	10,825	13,779
温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ）					
二酸化炭素（CO ₂ ）	52	761	1,163	498	2,473
メタン（CH ₄ ）※	9	1	2	0	13
一酸化二窒素（N ₂ O）※	9	1	2	0	12
廃棄物排出量（t）	2,397	1,964	743	300	5,405
大気への排出量（kg）					
硫黄酸化物（SOx）	－	－	236.5	970	1,206.5
窒素酸化物（NOx）	－	－	1,232.4	－	1,232.4
ばいじん	－	－	527.4	－	527.4

※ メタンと一酸化二窒素は二酸化炭素に換算して算出

社外からの評価 - 編集方針 - ESGデータ - GRIスタンダード内容索引 - SASB対照表

住友林業緑化 農産事業部

項目（単位）	飛島工場	新城工場	小計
エネルギー投入量（GJ）	1,491	5,407	6,897
原材料投入量（t）	12,245	6,451	18,696
水資源使用量（m ³ ）			
合計	1,164	564	1,728
上水	1,164	564	1,728
主な水源地	河川-木曽川流域（保護地域該当なし）	河川-豊川系統の県水	－
工業用水	－	－	0
主な水源地	－	井戸水	－
排水量（m ³ ）			
合計	879	481	1,360
下水道	－	－	0
海域	－	－	0
河川	879	481	1,360
湖沼	－	－	0
水資源消費量（m ³ ）	285	83	368
温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ）			
二酸化炭素（CO ₂ ）	128	398	526
メタン（CH ₄ ）※	－	－	－
一酸化二窒素（N ₂ O）※	－	－	－
廃棄物排出量（t）	32	43	75
大気への排出量（kg）			
硫黄酸化物（SOx）	－	97.7	97.7
窒素酸化物（NOx）	－	407.2	407.2
ばいじん	－	410.2	410.2

※ メタンと一酸化二窒素は二酸化炭素に換算して算出

社外からの評価 - 編集方針 - ESGデータ - GRIスタンダード内容索引 - SASB対照表

発電事業関連

項目（単位）	紋別バイオマス発電	八戸バイオマス発電	オホーツクバイオエナジー	ジャパンバイオエナジー	みちのくバイオエナジー	小計
エネルギー投入量（GJ）	5,197,395	1,690,270	14,360	6,022	7,070	6,915,117
原材料投入量（t）	4,132	834	138,332	60,823	53,409	257,530
水資源使用量（m ³ ）						
合計	1,053,557	382,057	418	7,387	231	1,443,650
上水	1,053,557	9,237	418	7,387	231	1,070,830
主な水源地	渚滑川水系	白山水系白山配水池	渚滑川水系	相模湖、相模川水系、宮ヶ瀬ダム	白山水系白山配水池	－
工業用水	－	372,820	－	－	－	372,820
主な水源地	－	馬淵川	－	－	－	－
排水量（m ³ ）						
合計	401,503	102,332	418	0	231	504,484
下水道	401,503	－	418	－	231	402,152
海域	－	102,332	－	－	－	102,332
河川	－	－	－	－	－	0
湖沼	－	－	－	－	－	0
水資源消費量（m ³ ）	652,054	279,725	0	7,387	0	939,166
温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ）						
二酸化炭素（CO ₂ ）	35,186	97	1,224	207	499	37,213
メタン（CH ₄ ）※	28	9	－	－	－	38
一酸化二窒素（N ₂ O）※	6,599	389	－	－	－	6,988
廃棄物排出量（t）	7,383	1,647	29	675	0.1	9,735
大気への排出量（kg）						
硫黄酸化物（SOx）	44,051.9	296.0	－	－	－	44,347.9
窒素酸化物（NOx）	197,966.1	79,768.0	－	－	－	277,734.1
ばいじん	2,690.7	0	－	－	－	2,690.7

※ メタンと一酸化二窒素は二酸化炭素に換算して算出

国内全工場合計

項目（単位）		合計
エネルギー投入量（GJ）		6,991,841
原材料投入量（t）		319,061
水資源使用量（m ³ ）		
合計		1,517,713
上水		1,089,993
主な水源地	上記表記とおり	
工業用水		427,720
主な水源地	上記表記とおり	
排水量（m ³ ）		
合計		564,400
下水道		409,657
海域		146,538
河川		8,205
湖沼		－
水資源消費量（m ³ ）		953,313
温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ）		
二酸化炭素（CO ₂ ）		40,212
メタン（CH ₄ ）※		51
一酸化二窒素（N ₂ O）※		7,000
廃棄物排出量（t）		15,214
大気への排出量（kg）		
硫黄酸化物（SOx）		45,652.1
窒素酸化物（NOx）		279,373.7
ばいじん		3,628.3

※ メタンと一酸化二窒素は二酸化炭素に換算して算出

海外グループ会社の環境データ

環境影響度の大きい海外製造会社について、会社別の環境負荷情報を報告しています。

海外製造会社（1/2）

項目（単位）	リンバ・パーティクル・インドネシア（RPI）	アスト・インドネシア（ASTI）	クタイ・ティンバー・インドネシア（KTI）	シナール・リンバ・パシフィック（SRP）
エネルギー投入量（GJ）	469,713	19,053	747,653	10,215
原材料投入量（t）	96,365	16,558	499,074	6,751
水資源使用量（m ³ ）				
合計	70,982	28,345	462,127	0
上水	－	542.12	－	－
工業用水	－	27,803	168,181	－
地下水	70,982	－	293,946	－
排水量（m ³ ）				
合計	3,600	8,145	23,138	－
下水道	－	8,145	－	－
海域	－	－	23,138	－
河川	3,600	－	－	－
水資源消費量（m ³ ）	67,382	20,200	438,989	0
温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ）				
二酸化炭素（CO ₂ ）	20,656	3,717	30,541	1,236
メタン（CH ₄ ）※	146	－	230	－
一酸化二窒素（N ₂ O）※	138	－	218	－
廃棄物排出量（t）	48,552	2,209	49,642	1,301

※ メタンと一酸化二窒素は二酸化炭素に換算して算出

社外からの評価 - 編集方針 - ESGデータ - GRIスタンダード内容索引 - SASB対照表

海外製造会社（2/2）

項目（単位）	ネルソン・バイン・ インダストリーズ （NPIL）	ヴィナ・エコ・ポー ド（VECO）	キャニオン・クリー ク（CCC）	パン・アジア・パッ キング（PAP）	合計
エネルギー投入量（GJ）	1,112,710	280,922	35,482	4,902	2,680,650
原材料投入量（t）	645,065	264,248	5,601	17,968	1,551,630
水資源使用量（m ³ ）					
合計	287,304	66,067	6,221	2,327	923,373
上水	287,304	66,067	3,601	－	357,514
工業用水	－	－	－	－	195,984
地下水	－	－	2,620	2,327	369,875
排水量（m ³ ）					
合計	240,270	23,123	3,601	1,862	303,739
下水道	240,270	23,123	3,601	1,862	277,001
海域	－	－	－	－	23,138
河川	－	－	－	－	3,600
水資源消費量（m ³ ）	47,034	42,944	2,620	465	619,634
温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ）					
二酸化炭素（CO ₂ ）	10,479	8,844	1,306	166	76,945
メタン（CH ₄ ）※	328	63	－	－	767
一酸化二窒素（N ₂ O）※	316	59	－	－	732
廃棄物排出量（t）	132,146	31,806	1,668	378	267,701

※ メタンと一酸化二窒素は二酸化炭素に換算して算出

ESGデータ

環境会計（2024年度）

環境会計（2024年度）

住友林業では、環境経営を推進していくために、環境保全コストならびに環境保全効果、経済効果を集計し公表しています。

※ 集計範囲は住友林業単体と一部グループ会社を含む

環境保全コスト

コストの分類		主な取り組みの内容	費用額 (百万円)
事業エリア内コスト	地球環境保全コスト※1	持続可能な森林の育成	559
	資源循環コスト※2	産業廃棄物の適正処理・削減・リサイクル推進	6,679
		廃木材チップの流通事業運営	257
		浄水場沈殿土のリサイクル培養土事業	299
上・下流コスト※3		グリーン購入	21
管理活動コスト※4	環境管理活動の運営・推進 (ISO14001運用、環境教育、LCA調査など)		298
	環境負荷の監視		1
	環境情報の開示及び運用 (サステナビリティレポート、環境関連広告、環境関連展示など)		34
研究開発コスト※5		研究開発活動のうち環境保全に関する要件	1,308
社会活動コスト※6	「まなびの森」管理・運営		17
	「フォレスターハウス」管理・運営		25
	経団連自然保護基金への寄付		2
	都市緑化機構への寄付		15
合計			9,516

※1 地球環境保全コスト：持続可能な森林育成のための社有林保全管理にかかる経費を算出
※2 資源循環コスト：廃木材流通事業の運営、建設廃棄物の分別・リサイクル・適正処理・収集運搬・管理、リサイクル培養土事業にかかる経費を算出
※3 上・下流コスト：グリーン購入にかかる経費を算出
※4 管理活動コスト：ISO14001認証維持に関する事務局経費及び審査費用、環境関連広告、環境関連展示、サステナビリティレポートなど環境情報の開示にかかる費用、環境教育、LCA調査、環境負荷の監視などに関わる費用を算出
※5 研究開発コスト：筑波研究所で実施している環境関連テーマの研究にかかる経費を算出
※6 社会活動コスト：富士山「まなびの森」自然林復元活動運営、「フォレスターハウス」の維持管理・運営、及び経団連自然保護協議会が委託する経団連自然保護基金への資金支援、都市緑化機構への寄付金を算出

関連情報はこちら

＜ 経団連自然保護協議会  ＞ 都市緑化機構 

環境保全効果

効果の分類	効果の内容	効果
事業エリア内コストに対する効果	流通事業による廃木材リサイクル量（チップ換算）	634千m ³
	浄水場沈殿土のリサイクル培養土の販売量	12千トン
上・下流コストに対する効果	グリーン購入率	63.9%
管理活動コストに対する効果	内部環境監査員取得者	106名
研究開発コストに対する効果	混構造建築の梁接合金物を発売 ～形状規格化で設計業務を省力化 中大規模木造建築推進～	-
	木被覆角形鋼管柱で1時間耐火大臣認定を取得 ～国内初、木材のみで被覆 中大規模建築の木材利用推進～	-
	木造混構造6階建ての社宅着工 ～独自技術でCO ₂ 、コスト削減へ～	-
	世界初の木造人工衛星（LignoSat）完成、JAXAへ引き渡し宇宙での運用へ 木の可能性を追及し木材利用の拡大を目指す	-
	木質内装建材・木の香りが精神・心理療法に与える効果を検証 「木の心理療法室」、木の香りがうつ病の治療導入・継続のための後押しに	-
社会活動コストに対する効果	富士山「まなびの森」でのボランティア活動参加人数	67名
	富士山「まなびの森」環境学習支援プロジェクト参加児童人数	1,167名
	「フォレスターハウス」来場者数	3,233名



トップ
コミットメント

サステナビリティ
経営

事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

社外からの評価 - 編集方針 - ESGデータ - GRIスタンダード内容索引 - SASB対照表

ESGデータ

従業員関連データ

従業員関連基礎情報

従業員数

(単位：名)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
単体	5,091	5,139	5,235	5,341
連結	21,254	21,948	24,815	26,741

従業員数の内訳（単体）

(単位：名)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
マネジメント階層	2,407	2,460	2,532	4,042
スタッフ階層	2,438	2,439	2,450	1,036
有期雇用社員	153	140	153	95
受入出向	93	100	99	168
合計	5,091	5,139	5,235	5,341

従業員数の内訳（国内子会社）

(単位：名)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
マネジメント階層	2,024	1,995	2,051	2,248
スタッフ階層	5,063	5,249	5,648	5,585
有期雇用社員	520	505	544	561
受入出向	219	215	218	218
合計	7,826	7,964	8,461	8,612

従業員数の内訳（年齢別・単体）

(単位：名)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
30歳未満	917	877	888	898
30～50歳	2,461	2,373	2,350	2,497
50歳超	1,713	1,889	1,997	1,946

新卒採用者数※（単体）

（単位：名）		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
住宅営業職	男性	18	39	50	48
	女性	3	21	16	13
建築技術職	男性	27	30	37	43
	女性	15	9	18	18
業務職	男性	33	20	25	28
	女性	9	10	12	16
一般職	男性	0	0	0	0
	女性	1	4	12	10
合計	男性	76	89	112	119
	女性	28	44	58	57
合計		104	133	170	176

※ 4月1日時点での新卒採用者数より算出

雇用

平均年間給与（単体）

2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
8,723,534円	8,980,817円	9,145,037円	9,318,466円

労働者の男女の賃金の差異（％）

2024年度		
全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
47.8	63.2	59.6

※1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出

※2 当事業年度の男性の平均年間賃金に対する女性の平均年間賃金の割合

「パート・有期労働者」は、正規雇用労働者の所定労働時間で換算した人数を基に平均年間賃金を算出

なお、男女間において同一労働の賃金に差はなく、男女の賃金の差異にかかる主たる要因は、男女間における職種構成の違いによるもの

男女別平均年間給与（単体）

2024年度	マネジメント階層 （基本給）	マネジメント階層 （基本給＋賞与等）	スタッフ階層
男性	7,966,116円	12,287,964円	5,173,776円
女性	7,372,668円	11,105,880円	4,004,028円

年間給与の中央値（単体）

2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
8,730,623円	9,049,536円	9,111,453円	9,243,378円



社外からの評価 - 編集方針 - ESGデータ - GRIスタンダード内容索引 - SASB対照表

年間報酬総額の比率（単体）

	2022年度	2023年度	2024年度
組織の最高額の報酬受給者の年間報酬総額と、全従業員（最高額の報酬受給者を除く）の年間報酬総額の中央値を比べた比率（%）	13.00	12.70	10.76

平均勤続年数※（単体）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
男性	17年	17年5ヵ月	17年7ヵ月	17年10ヵ月
女性	11年8ヵ月	12年	12年	12年

※ 12月31日時点で算出

離職率※1（単体）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
自己都合離職率（%）	2.4	2.9	2.7	2.5
離職率※2（%）	2.7	3.2	3.1	3.6

※1 各年度の退職者数を期初の人員数で除して算出、人員数には役員・受入出向・交流派遣を含まず、関係会社への出向者を含む

※2 自己都合退職を含む、定年退職と期間満了は含まない

離職率※1（国内子会社）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
自己都合離職率（%）	6.3	8.1	7.4	7.1
離職率※2（%）	6.4	8.2	7.6	7.5

※1 各年度の退職者数を当該年度の4月1日時点の人員数で除して算出

※2 自己都合退職を含む

離職率※1（海外子会社）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
自己都合離職率（%）	13.2	12.1	11.9	12.9
離職率※2（%）	16.9	15.5	16.2	17.8

※1 各年度の退職者数を期初の人員数で除して算出

※2 自己都合退職を含む

**ダイバーシティ****女性採用・雇用の状況（単体）**

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
女性従業員比率 ^{※1} (%)	22.6	23.1	23.8	24.4
女性新卒採用比率 ^{※2} (%)	26.9	33.1	34.1	32.8
女性管理職比率 ^{※1※3} (%)	5.6	6.3	6.8	7.6
女性上級管理職比率 (%)	2.2	2.4	3.2	3.7
女性一般管理職比率 (%)	8.3	8.5	8.8	9.8
事業部門の女性管理職比率 ^{※1※4} (%)	3.9	3.8	3.2	2.9
研究開発・技術職に占める女性比率 ^{※1} (%)	11.7	10.5	12.0	13.0

※1 12月31日在籍人員により算出。関係会社への出向者を含み、役員・受入出向・交流派遣は含まず

※2 4月新卒入社人数に前年5月～3月の新卒入社人数を加え算出

※3 管理職のうち、管理監督者を上級管理職、それ以外を一般管理職としています

※4 人事やIT、法務等のサポート機能を担う部門は含まない

女性採用・雇用の状況（国内子会社）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
女性従業員比率 ^{※1} (%)	34.4	33.4	36.1	35.2
女性新卒採用比率 ^{※2} (%)	35.1	34.6	41.8	45.1
女性管理職比率 ^{※1} (%)	8.4	8.9	9.4	10.4
女性上級管理職比率 (%)	6.0	6.7	7.2	7.2
女性一般管理職比率 (%)	11.4	11.2	11.6	13.5
研究開発・技術職に締める女性比率 ^{※1} (%)	—	19.2	26.8	20.1

※1 12月31日在籍人員により算出

※2 4月1日入社人数により算出

女性雇用の状況（海外子会社）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
女性従業員比率 ^{※1} (%)	30.0	28.2	28.4	30.1
女性採用比率 ^{※2} (%)	32.8	39.5	35.7	39.1
女性管理職比率 ^{※1} (%)	20.9	23.2	25.4	27.4
女性上級管理職比率 (%)	—	24.0	19.7	21.4
女性一般管理職比率 (%)	—	23.7	28.8	30.0
研究開発・技術職に締める女性比率 ^{※1※3} (%)	—	—	24.8	20.6

※1 12月31日在籍人員により算出

※2 1月～12月の入社人数により算出

※3 技術系資格が必要な部門の中で、資格を所持して業務に活かしている社員

トップ
コミットメントサステナビリティ
経営事業とESGへの
取り組み

環境

社会

ガバナンス

その他

社外からの評価 - 編集方針 - ESGデータ - GRIスタンダード内容索引 - SASB対照表

障害者雇用の状況※（単体）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
障害者雇用率（％）	2.38	2.40	2.46	2.6

※ 特例子会社スミリンウッドピース及びグループ適用会社スミリンビジネスサービスを含んで算出

障害者雇用の状況（国内子会社）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
障害者雇用率（％）	2.04	2.23	2.25	2.3

海外における現地採用率※

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
海外における現地採用率（％）	99.2	99.2	99.2	99.3

※ 連結子会社が現地で採用し、期末に在籍している従業員を各年度の期末の総従業員数で除して算出

研修と教育

研修受講時間・研修関連費用（単体）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
従業員1人あたりの研修受講時間（時間）	13.0	15.5	19.6	20.9
従業員1人あたりの研修関連費用支出（円）	77,473	105,628	116,768	151,877

ワーク・ライフ・バランス

ワーク・ライフ・バランス関連制度の利用状況（単体）

		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
育児休業取得者数（名）	男性	62	77	98	100
	女性	37	43	43	47
育児休業取得率※1（％）	男性	50.4	49.0	70.0	78.1
	女性	108.8	110.3	81.4	102.2
育児休業取得者の復職率※2（％）（女性）		99.1	97.3	94.6	95.0
育児休業復職後の12ヵ月定着率（％）（女性）		－	－	94.1	97.3
短時間勤務制度利用者数※3（名）		83	75	72	92

※1 育児休業取得率=当該年度に育児休業を開始した人数／当該年度に子どもが生まれた人数

※2 育児休業取得者の復職率=当該年度の復職者／当該年度の復職者+育児休業から復職せず退職した人数

※3 育児・介護事由により利用可、短時間勤務制度利用者数と週休3日制度利用者数を加算



社外からの評価 - 編集方針 - ESGデータ - GRIスタンダード内容索引 - SASB対照表

ワーク・ライフ・バランス関連制度の利用状況（国内子会社）

		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
育児休業取得者数（名）	男性	28	39	33	53
	女性	95	80	60	65
育児休業取得率※（％）	男性	28.0	32.8	28.0	45.7
	女性	118.8	114.3	96.8	101.6

※ 育児休業取得率=当該年度に育児休業を開始した人数／当該年度に子どもが生まれた人数

有給休暇取得率（単体）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
有給休暇取得日数（日）	12.3	13.1	13.2	13.2
有給休暇取得率※（％）	64.1	68.4	69.0	68.9

※ 有給休暇の付与が毎年1月のため、表内の数字は暦年の実績。有給休暇取得日数を有給休暇付与日数で除して算出

有給休暇取得率（国内子会社）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
有給休暇取得日数（日）	11.2	11.8	11.7	12.7
有給休暇取得率※（％）	59.6	66.6	68.1	69.1

※ 有給休暇の付与が毎年1月のため、表内の数字は暦年の実績。有給休暇取得日数を有給休暇付与日数で除して算出

労働安全衛生**労働災害の発生状況（単体）**

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
労働災害件数（件）※1	2	5	4	3
休業災害度数率※2	0.19	0.42	0.47	0.31
職業性疾病度数率	0	0	0	0

※1 労働者災害補償保険法における休業補償給付対象件数を開示（休業労災4日以上。休業補償給付申請中の件数を含む）

※2 休業災害度数=休業1日以上の労働災害による死傷者数÷延実労働時間数x1,000,000

労使関係**労働組合の組織率（単体）※**

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
労働組合の組織率（％）	100	100	100	100

※ 2025年度1月1日現在、対象社員3,949名。対象者の範囲は労働協約で定められている